

平成21年8月20日

各 位

北海道経済の見通し

(2009年度年央改訂)

当行（頭取 堰八 義博）では、『北海道経済の見通し（2009年度年央改訂）』を取りまとめましたので、お知らせいたします。

道 内 経 済 成 長 率 見 通 し			
2009 年度	実質	▲ 1.3%	(前回比 1.4 ポイント下方修正)
	名目	▲ 1.4%	(前回比 1.3 ポイント下方修正)

(前回は 2008 年 12 月 22 日当行公表予測値)

【お問い合わせ先】
株式会社 北海道銀行
(経済産業調査部)
ダイヤル 011-233-1031～1032

北海道経済の見通し
(2009 年度年央改訂)

平成 21 年 8 月 20 日



【目次】

(ページ)

○ 要旨	1
図表1 総生産（支出側）伸び率（前回見通しとの比較）	2
1. はじめに（産業構造の違いを背景とした北海道と全国の景気格差）	3
図表2 国内総生産と道内総生産	3
図表3 実質成長率の推移（全国、北海道）	3
図表4 北海道と全国の産業構造の違い	4
図表5 足元、先行きのプラス材料・マイナス材料	5
2. 日本経済の概要	8
図表6 GDP（国内総生産）、主要指標、寄与度の見通し	8
図表7 08～09年度の経済対策一覧	8
3. 北海道経済	
(1) 概況	9
図表8 名目道内総生産（支出側）	10
図表9 実質道内総生産（支出側）と寄与度	10
図表10 道内実質成長率と実質寄与度の推移	10
図表11 経済対策による需要増、道内総生産の押し上げ効果	11
図表12 名目個人消費増加額の内訳	11
(2) 部門別需要の動向	12
図表13 道内新設住宅着工戸数の推移・見通し	13
図表14 札幌市内分譲マンションの供給・販売在庫推移	13
4. 主要業種別純生産	16
図表15 道内製造工業生産指数（主要業種）の推移	18
図表16 建設資材物価指数・建築費指数の推移（札幌）	19
図表17 道内純生産	20

【 要 旨 】

■産業構造の違いを背景とした北海道と全国の景気格差

- 02～07年度にかけて、国内経済が堅調に推移する中、道内経済は低迷を続けた。一方、08年秋の金融危機による道内経済の落ち込みは、国内経済よりも小さいものとどまった。
- こうした違いの背景には、道内経済における①公的需要依存度の高さ、②輸出産業割合の小ささ、③原油価格変動による影響の大きさがある。

■安定成長に向けて

- 道内経済は、短期的には厳しさが続くものの、①「食(含む農)」、②「環境・エネルギー」、③「観光」、④「ものづくり」、⑤「IT、バイオ」などの分野は、高い潜在ポテンシャルを持ち、着実に明るい動きが増えている。
- 中長期的な戦略のもと、こうした優位性を最大限に活かした独自の成長モデル構築が、自立・安定成長につながるカギとなる。

■09年度経済見通し（年央改訂）

- 日本経済（実質成長率：▲3.0%）
 - 経済対策実施等から持ち直しの動きが続くものの、景気回復の足取りは重い
 - ・製造業の在庫調整一巡、財政出動を背景とした中国経済の底入れ、経済危機対策の執行本格化等から持ち直す。ただし、景気回復の足取りは重く、2年連続のマイナス成長。
- 北海道経済（実質成長率：▲1.3%）
 - 極めて緩慢なペースながら、持ち直しに向かう
 - ・雇用・所得環境の悪化、企業の投資意欲低迷、国内外からの観光客減少などから低迷の一方、道外需要関連製造業での底入れの動き、経済対策効果、原燃料価格下落による企業コスト圧縮などの好材料がみられる。
 - ・なお、道内の経済対策効果（09年度実質道内総生産押し上げ効果）は1.1%程度。
 - ・09年度の道内実質成長率は▲1.3%と引き続きマイナス成長となるものの、全国に比べて落ち込み幅は小さい。経済対策等の下支え効果により底割れを回避し、10年度にかけて持ち直しに向かう。
 - ・ただし、先行きへの不安が払拭されないことから、家計・企業ともに慎重な消費・投資行動を続けると予想されるため、持ち直しのテンポは全国以上に緩慢なペース。

図表1 総生産(支出側)伸び率 (前回見通しとの比較)

【国内】

(単位: %、円、ドル)

		07年度	08年度		09年度(見通し)	
		実績	前回見通し (08年12月)	実績	前回 (08年12月)	今回 (09年8月)
	実質民間消費	0.9	0.3	-0.5	0.7	0.0
	住宅投資	-13.5	-2.5	-3.1	0.9	-19.0
	設備投資	2.1	-4.4	-9.6	-2.7	-16.0
	政府消費	2.1	0.3	0.3	1.5	2.0
	公共投資	-6.3	-4.6	-4.4	-1.7	19.0
	輸出	9.3	0.9	-10.2	-2.2	-17.0
	輸入	1.7	-1.4	-3.7	-0.4	-14.0
実質 GDP		1.8	-0.6	-3.2	-0.2	-3.0
名目 GDP		1.0	-0.7	-3.5	-0.7	-3.1
GDPデフレーター		-0.9	-0.1	-0.3	-0.5	-0.1
企業物価指数(国内)		2.3	3.6	3.2	-2.3	-4.6
消費者物価指数(全国)		0.4	1.3	1.1	-0.5	-1.5
為替レート(ドル円)		114.2	100.6	100.5	100.0	95.6
原油価格(通関CIF、ドル/バレル)		78.4	84.6	92.6	60.0	65.0

(注) 連鎖方式。

【道内】

(単位: %)

		07年度	08年度		09年度(見通し)	
		実績見込み	前回見通し (08年12月)	今回見込み (09年8月)	前回 (08年12月)	今回 (09年8月)
	実質民間消費	-0.9	-0.8	-1.0	0.4	-0.1
	住宅投資	-15.7	-7.9	-13.5	-0.9	-19.4
	設備投資	2.6	-0.9	-5.8	-1.5	-14.3
	政府消費	0.6	0.4	-0.4	1.5	2.0
	公共投資	-7.6	-5.2	-5.1	-2.7	16.5
	移輸出	0.7	-0.2	-2.4	-0.2	-6.1
	移輸入	-2.1	-1.0	-1.9	0.4	-2.3
実質道内総生産		-0.2	-0.7	-2.0	0.1	-1.3
名目道内総生産		-0.8	0.0	-1.3	-0.1	-1.4
総生産デフレーター		-0.6	0.7	0.8	-0.2	-0.2
消費者物価指数(道内)		0.6	1.8	1.4	-1.0	-2.3

(注) 2000年固定基準年方式。

1. はじめに～産業構造の違いを背景とした北海道と全国の景気格差

08年秋に発生した世界的な金融危機により、日本経済は大きく沈み込んだ。一方、道内経済の落ち込みは、「産業構造の違い」から、全国と比べると小さいものにとどまった。こうした差から、09年度の道内実質成長率は▲1.3%と、全国（▲3.0%）ほどのマイナスにはならない見通し。しかし、道内は、02年度と比較した経済活動の水準が全国より低く、足元における景気持ち直しの動きも全国より弱い。食関連など北海道の強みを生かした独自の経済成長モデル構築が急がれる。

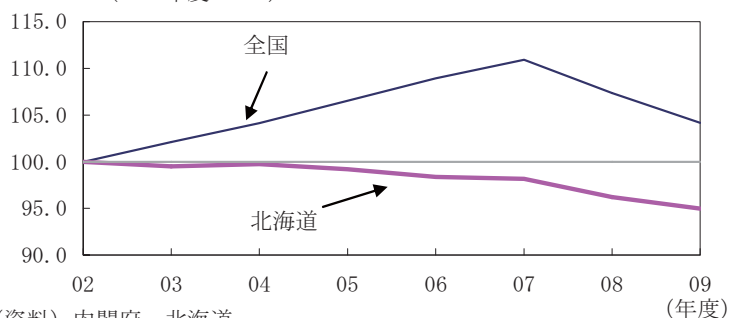
□07年度にかけ全国とは対照的に低迷が続いた道内経済、08年の金融危機では全国ほど落ち込まず

02～07年度の日本経済は、外需主導で堅調に推移。この間、実質国内総生産は10.9%増加した。しかし、07年10-12月期に、住宅着工の落ち込みや原油価格高騰などから、景気は後退局面に転換。さらに、08年9月のリーマンショックが世界的な金融危機に発展したことで、10-12月期の実質成長率が戦後最悪（前期比年率▲13.1%）となるなど、大きく沈み込んだ。

一方、02～07年度の道内経済は、①公的需要依存度が高く全国に先駆けて行われた公共工事大幅削減・公務員給与削減などの下押し圧力が強かった、②輸出産業のウェイトが低く全国ほど外需を取り込むことができなかった、③04年度以降顕著になった原油価格高騰のダメージが全国より大きかった、ことなどから低迷が続き、実質総生産は1.8%縮小した。

しかし、「急速な外需減少」という形で日本経済を襲った世界的な金融危機の影響について、道内を全国と比較すると、上記の産業構造上の違いが、逆にプラスとなり、短期的な打撃は全国より小さかった。すなわち、①輸出に比べると公的需要の落ち込みは緩やかだった、②比較的需要在安定している食関連産業のウェイトが高く全国ほど生産活動が落ち込まなかった、③原油価格下落によるプラスの影響が全国より大きかった、ことが好材料となった。

図表2 国内総生産と道内総生産（実質）
（2002年度＝100）



（資料）内閣府、北海道

※全国は08年度まで実績。09年度は当行予測。

北海道は06年度まで実績、07～08年度は当行推計の実績見込み。09年度は当行による予測。

図表3 実質成長率の推移
（%）

年度	全国	北海道
02	1.1	▲0.7
03	2.1	▲0.5
04	2.0	0.2
05	2.3	▲0.6
06	2.3	▲0.8
07	1.8	▲0.2
08	▲3.2	▲2.0
09	▲3.0	▲1.3

図表 4 北海道と全国の産業構造の違い

①公的需要（公共投資・政府消費・公的在庫品増加）依存度が高い			
	公共投資依存度	政府消費依存度	計（公的需要依存度）
全国（08年度）	3.5（%）	18.0（%）	21.5（%）
北海道（06年度）	7.3（%）	25.5（%）	32.8（%）

②産業全体に占める輸出産業の割合が低く、食関連産業の割合が高い		
	輸出産業割合	食関連産業割合
全国（06暦年）	14.3（%）	3.9（%）
北海道（06年度）	3.0（%）	6.6（%）

※輸出産業は鉄鋼、非鉄金属、輸送用機械、一般機械、電気機械、精密機械工業。食関連産業は農業、漁業、食料品製造業とした。

③エネルギー消費量が多く、原油依存度が高い

- ・冬場のエネルギー消費量が多いことなどから、道内における生産物1単位当たりのエネルギー消費量は全国の1.1倍（北海道の最終エネルギー消費量が全国に占める割合4.3%÷道内実質総生産の全国シェア3.8%、05年度）。
- ・また、道内のエネルギーが何によってもたらされたかをみると、石油系の割合は63.3%と全国の1.4倍（05年度）。
- ・このため、道内経済は、全国に比べ、「エネルギー消費量が多く、かつ、原油依存度が高い」ということになり、原油価格変動による影響は、概算で全国の1.5倍程度。

（資料）内閣府、北海道

□09年度の道内景気は、全国に遅れをとりつつも持ち直しに向かう

日本経済は、製造業における在庫調整の一巡、中国経済の底入れ、国内経済対策の実施などを背景に、4-6月期以降緩やかながら持ち直しの動きに転じている。一方、道内経済でも、道外需要関連の製造業生産など一部に底入れの動きがみられるようになった。今後道内景気は、道内民間需要が引き続き低迷するものの、経済対策による公共投資増加から、全国に遅れをとりつつも、緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。

本見直しにおける09年度の道内実質成長率は、金融危機の影響が全国よりも小さいことを背景に▲1.3%と全国（▲3.0%）よりマイナス幅が小さい。しかし、02年度を100とした実質総生産の水準は95.0と、全国の104.2を大きく下回っており、経済活動の水準は引き続き低い。また、中長期的に考えると、依然として輸出産業が産業全体に占める割合は低いこと、財政再建に向け公共投資は再び減少する可能性が高いことなどから、道内経済は再び停滞局面が長期化することも予想される。

□「戦略分野」の付加価値を高め、独自の成長モデルを構築

道内経済を今後安定した成長軌道に乗せるためには、本道が優位性を持つ分野を戦略分野と位置づけ、いかに付加価値を高め、国内外に発信していけるかが大きなカギとなる。

具体的産業分野でいうと、①農業や食品加工を含む「食」関連、②自然エネルギーや農業資源の活用による発電、燃料製造などの「環境・エネルギー」関連、③広大な大地、四季のメリハリがある美しい自然、新鮮な食材などに恵まれた「観光」関連、④積雪寒冷地向けの高度な技術力を有し、あるいは世界基準の部品供給に向け技術水準向上に取り組む「ものづくり」関連、⑤恵まれた1次産業資源、豊富な人材、強固な産学官連携基盤などを有する「バイオ」関連、⑥ランニングコスト、人材供給力、立地条件などで優位性のある「ITサービス」関連が、「戦略分野」と位置づけられよう。

本道経済の浮き沈みは、その特徴的な産業構造に負う部分が大きいが、現状維持では発展や自立を望めない。各地域では、地元産品の高付加価値化やブランド化、地場産業を活かした地域活性化など自発的な取り組みも多く見られる。人口減や財政の制約が続く中、「戦略分野」における高い潜在ポテンシャルを最大限に活かし、独自の成長モデル構築に向けた官民一体の取り組みが今後一層重要となろう。

図表5 道内における足元、先行きのプラス材料・マイナス（懸念）材料

	足元	先行き（※印は中長期の材料）
プラス材料	①経済対策による景気下支えの動き（公共工事発注増、エコ減税・補助、エコポイント制度など） ②道外需要関連製造業での一部減産幅縮小 ③燃料価格、食料品価格の落ち着きによる家計の実質購買力低下一服 ④一部エネルギー関連での継続投資 ⑤北海道ブランドへの評価の高まり（食中心） ⑥バイオ関連産業の売上げ規模拡大	①経済対策による景気下支え（同左） ②※北海道ブランドの需要増加（イ） ③※本道農業への期待の高まり（ロ） ④※環境・エネルギー関連産業でのすそ野の広がり（ハ） ⑤※ものづくり産業の技術力・生産効率上昇（ニ） ⑥※バイオ関連産業の成長（売上増）持続（ホ） ⑦※北海道新幹線の開通（函館：2015年、札幌：未定だが09年中認可に向け費用の一部を予算計上）
マイナス（懸念）材料	①海外・国内景気停滞による道外需要の低迷（国内外からの観光客減少、ビジネス客減少、輸出の減少等） ②消費、住宅需要の減少 ③建設関連資材の生産減 ④企業立地・進出マインドの弱まり ⑤雇用・所得環境の悪化 ⑥地方財政悪化等に伴う公務員給与削減	①海外・国内景気停滞による道外需要の低迷持続 ②消費、住宅需要の低迷持続 ③設備投資の抑制持続 ④雇用・所得環境の低迷持続 ⑤企業立地・進出への慎重姿勢持続 ⑥※原油など国際商品価格の再上昇 ⑦※日豪EPA、WTOドーハラウンド交渉の行方（農業） ⑧※人口減

短期的には厳しさが続くものの、中長期的視点で見ると明るい材料（先行きのプラス材料（イ）～（ホ））が少なくない。今年前半（1-7月）の産業日誌から、分野別に明るい動きを拾ってみた。

（P6～7、新聞報道等を参考）

食（農・食品加工）～（イ）（ロ）

1月	<p>○北海道米の道内食率、過去最高に 道民による道産米消費割合を示す道内食率（07 米穀年度：07/11～08/10、道まとめ）が過去最高の75%に。地道な品種改良で食味が向上、米チェン運動も浸透。</p> <p>○北大などと道立農試が連携協定 北大農学研究院などと道立農業試験場が連携協定を調印。共同研究や情報の共有・人材育成の強化を通し、道内農業と地域への貢献を目指す。</p>	4月	<p>○北見の新「ご当地グルメ」、2年で17万食 地場産品（タマシ・ホア）を活用した開発型ご当地グルメ「オホーツク北見塩焼きそば」が、2年間で17万食を売る大ヒットメニューに。全23店舗で提供。</p>
2月	<p>○“北海道コスメ”のブランド化、道が支援 道は、道産一次産品を原料にした化粧品ブランド化支援事業を開始。安心・安全なイメージを生かし、食品に続く特産品に育てる考え。</p> <p>○長沼町、農家民宿による地域活性化で高評価 長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会は、農業を生かした地域活性化の成功モデルとして、「日本農業賞・特別部門優秀賞（JA全中、1月）」、「オライ・ニッポン大賞（農水省など、3月）」を受賞。農家民宿数159戸、年間利用者4,200人。</p>	5月	<p>○「ギャラリー農窓（のまど）」オープン 農業者と企業、消費者、就農希望者をつなぐ拠点として、北海道農業企業化研究所（HAL 財団）が札幌市中央区に開設。北海道銀行も運営に協力。</p> <p>○道産牛乳の輸出、過去最高に 08年度道産牛乳輸出量が過去最高の800t（前年比2.2倍）に（ホクレンまとめ）。中国産粉乳へのマシ混入事件（07年9月）が追い風に。94%は香港向け。</p>
4月	<p>○野口観光が農業進出 ホテル経営の野口観光（登別市）が農業生産法人「のぐち北湯沢ファーム」を設立し、野菜栽培に参入。道内系列14ホテルで、自前の安心安全な食材提供を計画。</p>	6月	<p>○道などが農商工連携ファンド組成へ 「北海道・札幌市産業活性化連携会議」は「農商工連携ファンド」組成を決定。総額25億円規模で8月中をメド。</p> <p>○「ゆめぴりか」、米食味試験で1位に 北大と北海道米販売拡大委が札幌と首都圏で行った、道府県産米7銘柄の食味官能試験で、道産新品種「ゆめぴりか」が府県産米を抑えて1位の評価。ブランド化に弾み。</p>
		7月	<p>○JAが企業と共同出資で農業生産法人設立 JA浜中町は町内外の9企業・団体と共同出資で、農業生産法人株式会社農王国を設立。離農加速を背景に、企業と連携した大規模牧場経営で後継者を育成する。</p>

環境・エネルギー～（ハ）

1月	<p>○新エネ大賞、道内から3事業選出 08年度新エネ大賞（新エネルギー財団）に道内から、津別単板協組、沼田町、稚内新エネルギー研究会が選出。</p> <p>○勇払鉱場の天然ガス処理能力1.6倍に増強 石油資源開発（東京）が、苫小牧市における天然ガス処理施設の増設を完了。処理能力は日量360万m³から600万m³に増強。</p>	4月	<p>○バイオ燃料実証プラントが相次ぎ稼働 苫小牧市（エネHD）、清水町（北海道バイオ燃料）で、国内最大級のバイオエタノール工場が稼働。年間能力は各1.5万kl。原料は、コメや規格外小麦。</p> <p>○北海道住電精密、国内最大の雪冷房導入へ 切削工具製造の同社（奈井江町）は、雪を3.4万トン利用する雪冷房システム（民間では国内最大級）を10年度から導入する計画。年間2千万円の電気料金削減を目指す。</p>
3月	<p>○北電、メガソーラー発電施設建設へ 北電は伊達火力発電所敷地内に出力1,000kWの太陽光発電施設を建設すると発表。12年度の稼働予定。20年度まで出力5,000kWの導入目標。</p> <p>○雪利用の農産物貯蔵試験がスタート 道内の産学官でつくる「大規模食糧備蓄基地構想推進協議会」は、雪堆積場（札幌市北区）の雪冷熱を活用し、米、カ、パレショなどを長期貯蔵する実験を開始。貯蔵コスト低減に向けた最適な管理技術の確立を目指す。</p>	5月	<p>○風力発電所、小樽に新設計画 日本風力開発（東京）は、小樽市銭函地区に、風力発電所を新設すると発表。2千kWの風力発電設備20基と3万kWの蓄電池を設置。運転開始時期は未定。</p>
		7月	<p>○稲ワラ原料のバイオ燃料プラント完成 農業廃棄物の稲ワラからバイオエタノールを製造する実証実験施設が、恵庭市のサッポロビール北海道工場内に完成。製造能力は年間最大1040kl。大成建設とサッポロビールが実施。</p>

ものづくり・IT・バイオ（含む企業進出） ～（二）（ホ）

2月	<p>○ビーウィズ、札幌に拠点開設 コールセンター業務のビーウィズ（東京）が、札幌に230席の拠点を開設。業務拡大に合わせ450名程度まで増員予定。</p> <p>○いすゞエンジン北海道、設備増強 トラック向けエンジンのアルミ部品加工ラインを新設（栃木工場から移設）。また、今夏をめどに、大型アルミ鋳造設備を新設（約10億円）、藤沢工場のエンジン部品生産業務の移転も検討。正社員300人の雇用維持方針。</p>	4月	<p>○ペイロール、江別に拠点開設 給与計算代行サービスの最大手ペイロール（東京）が、江別市に拠点開設。12年までに250人採用計画。</p> <p>○日鋼室蘭、風力発電施設生産を本格化 06年参入の風力発電施設生産を本格化。10年度に年間150基体制に高め、国内トップメーカーを目指す。</p>
3月	<p>○道内バイオ産業売上高、過去最高 08年度道内バイオ関連産業売上高（見込み、道経産局まとめ）は395億円（前年比13%増）。医療・医薬が同72%増と大きく増加した。研究開発投資額は38億円（前年比21.9%増）。</p>	5月	<p>○アナセム、岩見沢に進出 IC（半導体集積回路）製造のアナセム（千葉）が岩見沢市（栗沢工業団地）に進出。9月の操業予定。投資額6億円。当初50名、将来的に150名体制を想定。</p>
4月	<p>○デンソー子会社、操業開始 車載用半導体製造デンソーエレクトロクス（千歳市）が操業開始。当初の投資・生産計画は下方修正。</p> <p>○札幌市内コールセンター、新規雇用最多に 市内コールセンターの08年度新規雇用者数は3,700人で、00年度の誘致活動開始以来最多。なお、累計の進出企業数は48社、雇用者数は11,900人。</p> <p>○データセンター誘致に5地域選出 「北海道データセンター立地アセス委」は、誘致適地として石狩新港地区など5地域を選出。自然エネルギー活用による消費電力削減効果などをアピールし、誘致を進める。</p>	6月	<p>○独ボッシュ、女満別のテストコース拡張へ 自動車部品大手の同社は、ブレーキ関連技術の研究開発拠点「女満別テクニカルセンター」で、テストコースなどを増設すると発表。12年完成、投資額は約35億円。安全規制の強化による需要拡大を見込んだもの。</p> <p>○佐藤鋳工、トヨタ本体に部品納入 トヨタ北海道に部品を納入している同社（妹背牛町）は、納入契約先を7月以降トヨタ本体に切りかえる。品質要求基準をクリアできたため。</p>
		7月	<p>○ツムラ、夕張に子会社設立 大手漢方薬メーカーのツムラ（東京）は、道内での薬用植物（生薬）の生産・加工・保管事業を統括する100%出資子会社「夕張ツムラ」を夕張市内に設立。15億円を投じ、10年秋に原料生薬の乾燥・保管施設を開設する計画。追加投資も検討。</p>

観光 ～（イ）

1月	<p>○スキーレッスン付きツアーが中国人に好評 ANAセールス（東京）が販売した中国人富裕層向けスキーツアーが好調。31日には3団体約100人が夕張「マウントレースイススキー場」を訪れた。</p>	4月	<p>○円山動物園来園者、10年ぶりに70万人超 札幌市円山動物園の08年度入園者数は、700,557人（前年度比約9万人増）。新施設の整備やホッキョクグマの赤ちゃん誕生がプラス寄与。</p> <p>○札幌・知床が「観光圏」に認定 観光庁は、広域の滞在型観光地づくりを促す「観光圏」に、「さっぽろ広域観光圏（8市町村）」と「知床観光圏（4町）」を新たに認定。</p>
2月	<p>○中国から映画ロケ地ツアー 道東を舞台にした中国映画「非誠勿擾」の大ヒットを受け、ロケ地を巡るツアーが催行。3月までの4回で、約百人が参加。</p>	5月	<p>○日露フェリー旅客数、14%増 稚内とサハリン州コルサコフを結ぶ定期フェリーの08年度旅客数（道まとめ）は、前年比14%増の5,331人。好景気だったロシア側からの利用が過去最多。</p>
3月	<p>○「雪まつり」、ミシュランガイドで三つ星評価 仏ミシュランの旅行ガイド（日本編）で、「さっぽろ雪まつり」が最高の三つ星を獲得。知床、旭岳などは二つ星。</p> <p>○道内宿泊者数、2年連続2位 08年宿泊旅行統計調査（観光庁）によると、道内の宿泊者数（延べ人数）は前年比▲1.4%（2,457万人）で2年連続東京都に次ぐ2位。外国人は同14.3%増（213万人）。</p>		

2. 日本経済の概要

□経済対策実施等から持ち直しの動きが続くものの、景気回復の足取りは重い

2009年度の日本経済は、国内外の経済対策実施などを背景に持ち直しの動きが続く。すなわち、08年秋の国際的な金融危機発生を背景に、生産活動が大きく落ち込んだ日本経済は、製造業の在庫調整一巡や、財政出動を背景とした中国経済の底入れなどから、09年4-6月期以降持ち直しの動き。先行きも、経済危機対策（09年度第1次補正予算）の執行本格化等から持ち直しが続く。ただし、生産設備や人員の調整圧力が持続することなどから、景気回復の足取りは重く、四半期（前期比）ベースではプラス基調を保つ実質成長率も、年度ベースでは▲3.0%と引き続きマイナス（09年1-3月期の実質GDP・季節調整値が08年度の実質GDPを4.2%下回ったため）。

図表6 GDP（国内総生産・支出側）、主要指標、寄与度の見通し

（単位：％、円、ドル/バレル）

項目	年度	07年度	08年度	09年度	実質GDP寄与度		
		(実績)	(実績)	(見通し)	07年度	08年度	09年度
名目GDP		1.0	-3.5	-3.1			
実質民間消費		0.9	-0.5	0.0	0.5	-0.3	0.0
住宅投資		-13.5	-3.1	-19.0	-0.5	-0.1	-0.5
設備投資		2.1	-9.6	-16.0	0.3	-1.5	-2.4
政府消費		2.1	0.3	2.0	0.4	0.1	0.4
公共投資		-6.3	-4.4	19.0	-0.3	-0.2	0.7
輸出		9.3	-10.2	-17.0	1.5	-1.8	-2.5
輸入		1.7	-3.7	-14.0	-0.3	0.6	1.5
実質GDP		1.8	-3.2	-3.0	内需	-2.0	-2.0
企業物価指数(国内)		2.3	3.2	-4.6	外需	-1.2	-1.0
消費者物価指数(全国)		0.4	1.1	-1.5			
為替レート(ドル円)		114.2	100.5	95.6			
原油価格(ドル/バレル)		78.4	92.6	65.0			

(注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
2. 原油価格は通関CIFベース

図表7 08～09年度の経済対策一覧

発表時期	経済対策の名称	財政措置	主な政策
08年	8月 安心実現のための緊急総合対策	12兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・定額給付金交付、雇用保険料引き下げ ・エコカー減税、住宅ローン減税拡充 ・高速道路料金割引
	10月 生活対策		
	12月 生活防衛のための緊急対策		
09年	4月 経済危機対策	15兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー購入補助、家電エコポイント制度導入 ・公共投資予算を当初予算比3割積み増し ・子育て応援特別手当支給、贈与税減税(住宅)

3. 北海道経済

(1) 概況

□極めて緩慢なペースながら、持ち直しに向かう

北海道経済は、雇用・所得環境の悪化、企業の投資意欲低迷、国内外からの観光客減少などを背景に、低迷を脱していない。しかし、道外需要関連製造業で全国と同様に底入れの動きが出てきたほか、経済対策による消費押し上げや公共工事発注増、原燃料価格下落による企業コスト圧縮などの好材料が少しずつみられるようになった。09年度の道内実質成長率は、08年度下期の落ち込みが大きかったことから▲1.3%と引き続きマイナス成長となるものの、経済対策等の下支え効果により底割れを回避し、10年度にかけて持ち直しに向かうとみられる。

ただし、先行きへの不安が払拭されないことから、家計・企業ともに慎重な消費・投資行動を続けると予想されるため、持ち直しのテンポは全国以上に緩慢なペースとなる。

需要面では、民間消費は雇用・所得の悪化が持続する中で、経済対策や物価下落がプラス材料。実質消費支出は減少を続けるものの、小幅なマイナスにとどまる。住宅投資は、需要側の慎重姿勢、供給側の投資抑制・在庫処分優先スタンスなどから大幅に落ち込み、着工戸数は30.4千戸と過去最低水準。設備投資は、エネルギー関連、食関連投資の一部に底堅さがみられるが、設備過剰感の高まりなどを背景に、製造業、非製造業ともにマイナス幅が大きく拡大。公的固定資本形成は、経済対策による補正予算の大幅な積み増しから11年ぶりに増加（名目投資額：13.2%）し、道内経済を下支えする。移輸出は、国内景気を反映してマイナス幅が拡大する。

生産面では、農業は、悪天候の影響などから主要作物の産出額が減少する一方、生乳増産等で畜産部門の産出額が増加し、純生産はプラス。製造業は、鉄鋼、輸送機械、電気機械など道外需要関連業種が減産幅を徐々に縮小。建設資材関連は、夏場以降の補正予算効果がプラスとなる。ただし、各業種とも上期の大幅落ち込みをカバーするに至らず、純生産はマイナス。建設業では、民間工事大幅減の一方、公共工事のプラスから前年比小幅なマイナスにとどまるが、収益面は引き続き厳しい。第3次産業では、燃料価格の落ち着きや政策効果などが、一部にプラスとなるが、消費関連の競争激化、観光客減少、企業の投資抑制などから、総体の純生産は引き続きマイナスとなる。

図表8 名目道内総生産（支出側）

（単位：億円、％）

名目	2007年度 （実績見込み）		08年度 （実績見込み）		09年度 （見通し）	
	金額	成長率	金額	成長率	金額	成長率
名目道内総生産	187,555	-0.8	185,054	-1.3	182,483	-1.4
民間最終消費支出	113,862	-0.4	113,947	0.1	111,559	-2.1
民間住宅投資	5,549	-14.4	4,914	-11.4	3,851	-21.6
民間企業設備投資	16,469	2.1	15,628	-5.1	12,944	-17.2
政府最終消費支出	48,901	0.7	49,158	0.5	49,235	0.2
公的固定資本形成	13,584	-7.1	13,304	-2.1	15,066	13.2
財貨・サービスの移輸出	59,124	2.1	59,084	-0.1	53,741	-9.0
（控除）移輸入	74,478	1.5	75,544	1.4	68,460	-9.4

（注）1. 各年度右側の数値は成長率

2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない

図表9 実質道内総生産（支出側）と寄与度

（単位：％）

名目	実質成長率			実質寄与度		
	2007年度	08年度	09年度	2007年度	08年度	09年度
実質経済成長率	-0.2	-2.0	-1.3			
民間最終消費支出	-0.9	-1.0	-0.1	-0.5	-0.6	-0.1
民間住宅投資	-15.7	-13.5	-19.4	-0.5	-0.4	-0.5
民間企業設備投資	2.6	-5.8	-14.3	0.2	-0.5	-1.3
政府最終消費支出	0.6	-0.4	2.0	0.1	-0.1	0.5
公的固定資本形成	-7.6	-5.1	16.5	-0.6	-0.3	1.1
民間在庫品増加	-157	-105	-58	0.0	0.0	0.0
公的在庫品増加	-71	-44	-46	0.0	0.0	-0.0
財貨・サービスの移輸出	0.7	-2.4	-6.1	0.2	-0.7	-1.8
財貨・サービスの移輸入	-2.1	-1.9	-2.3	0.7	0.7	0.8
道内鉱工業生産指数	0.3	-7.7	-12.4			
道内消費者物価指数	0.6	1.4	-2.3			

（注）1. 実質経済成長率は2000年固定基準年方式

2. 在庫品増加は実額（単位：億円）

図表10 道内実質成長率と実質寄与度の推移

（％、実質成長率は前年比）

年度	2002	03	04	05	06	07	08	09
公的需要	-0.2	-0.8	-0.9	-0.4	-1.0	-0.4	-0.4	1.6
道内民間需要	-0.2	1.2	-1.2	-0.5	-0.6	-0.7	-1.5	-1.8
純移輸出入	-0.6	-0.3	1.7	2.4	2.4	1.0	-0.1	-1.1
統計上の不突合	0.3	-0.6	0.7	-2.1	-1.6	-0.0	-0.0	-0.0
道内実質成長率	-0.7	-0.5	0.2	-0.6	-0.8	-0.2	-2.0	-1.3

（資料）北海道

（注）1. 06年度までは実績。07年度以降は当行の実績見込みと予測。

2. 公的需要＝政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的在庫品増加。

道内民間需要＝民間最終消費支出＋民間住宅投資＋民間企業設備投資＋民間在庫品増加。

純移輸出入＝移輸出－移輸入。

(参考) 道内と国内の実質寄与度の比較

- ・道内の項目別寄与度（実質）を国内と比較すると以下の通り（道内の移輸出入は全国の輸出入と比較）。
- ・08年度：道内の雇用・所得環境が全国に先駆けて悪化していたことから、家計部門（消費、住宅）のマイナス幅が大きい（それぞれ▲0.3%）。企業部門では、打撃が大きかった輸出産業のウェートが小さいことから、悪化の度合いが小さい（設備投資+1.0%、輸出+1.1%）。
- ・09年度：家計部門はほぼ同じ。企業部門では、設備投資（+1.1%）、輸出（+0.7%）と、引き続き国内に比べ悪化の度合いが小さい。また、公的部門では、公共投資拡大の効果が大きい（+0.4%）。

(参考) 経済対策による09年度道内総生産の押し上げ効果

- ・経済対策のうち、①定額給付金、②エコカー減税・補助（乗用車）、③家電エコポイント（テレビ）、④高速道路料金割引、⑤公共投資増加について、道内での需要増（09年度、名目）を試算すると、個人消費が1,133億円、公共投資（公的固定資本形成）が1,761億円（下表参照）。
- ・これに伴い、実質道内総生産は合計で1.1%押し上げられる（個人消費により0.4%、公共投資により0.7%）。

図表 11 経済対策による需要増、実質道内総生産の押し上げ効果

名目道内総生産の増加額（百万円）			実質道内総生産の押し上げ効果（%）		
個人消費	公共投資	合計	個人消費	公共投資	合計
113,300	176,142	289,442	0.4	0.7	1.1

図表 12 名目個人消費増加額の内訳

（百万円）

政策名	定額給付金	エコカー減税・補助 （乗用車）	家電エコポイント （テレビのみ）	高速道路料金 割引	合計
金額	42,350	54,791	4,931	11,228	113,300

（注）試算の前提：①定額給付金（847億円）の半分が消費に回る、②エコカー減税・補助の全国の需要創出効果は乗用車以外も含め100万台（日本自動車工業会）、③家電エコポイント（テレビ）によるテレビ需要増は前年比20%増、④高速道路料金割引による通行台数増は前年比7.5%増（09年4-6月の道央自動車道での実績）。日帰り旅行の世帯当り消費額は8,849円（北海道観光産業経済効果調査委員会調べ）、⑤公共投資増加額は、本見通しの09年度前年比名目増加額。なお、実質道内総生産の押し上げ効果は、実質需要増加額に付加価値誘発係数を乗じて算出（需要増に伴う移入増の効果を考慮）。

(2)部門別需要の動向

① 民間最終消費支出

08年度（実質▲1.0%、名目0.1%）

上期の食品、石油製品などを中心とした物価上昇、下期の雇用・所得環境悪化（残業手当、ボーナスの減少等）などを背景に、実質消費は4年連続で落ち込んだ。

09年度（実質▲0.1%、名目▲2.1%）

09年度は、雇用・所得環境の悪化が持続する半面、経済対策や物価下落がプラス材料となる。すなわち、所得面では、官民ともに定例給与が減少したほか、ボーナスが大幅に削減されたため、雇用者報酬が大きく落ち込む（前年比▲3.7%、約3,700億円の減少）。年金などの社会給付が同0.9%（約300億円）増加するものの、家計可処分所得総体では同▲2.2%と減少が見込まれる。一方、定額給付金の交付（約850億円）や、エコカー・省エネ家電での消費刺激、物価下落（同▲2.3%）に伴う実質購買力の増加などがプラス材料。この結果、実質消費支出は減少を続けるものの、小幅なマイナスにとどまるとみられる。

②民間住宅投資

08年度（実質：▲13.5%、名目：▲11.4%）

08年度の新設住宅着工戸数は、過去最低水準となる36.1千戸（前年比▲15.0%）。需給ともに弱く、改正建築基準法施行の影響で大幅減となった07年度（同▲15.1%）をさらに下回った。実質投資額（工事進捗ベース）は▲13.5%。

09年度（実質：▲19.4%、名目：▲21.6%）

4-6月の着工戸数は7.4千戸と大幅減（前年比▲38.6%）で推移。持家（同▲17.1%）は、雇用・所得環境の悪化・先行き不安を背景に、取得マインドが一層慎重化。貸家（同▲49.6%）は、供給過剰（空室率上昇）を背景に供給側が投資を抑制。また、分譲住宅（同▲45.2%）は、販売低迷に伴う供給側の販売在庫処分優先スタンスから、土地仕入れ・新規着工の先送りが目立つ。また、住宅ローン減税拡充による需要喚起が期待されたが、道内では一般に取得価格が低く減税メリットが薄いことなどから、取得マインド後退を補うまでにはなっていない。

当面、着工戸数に大きな回復は期待できないが、分譲マンションで、在庫調整進展に伴う新規着工に向けた動きが一部にみられるなど、年度下期は貸家・分譲住宅着工が前年を2割程度上回る。しかし、上期の落込みが大きいことから、年度総体の着工戸数は30.4千戸（前年比▲15.7%）と過去最低水準を更新。実質投資額では▲19.4%と6年連続のマイナスを見込む。住宅着工戸数が減少基調で推移する中、持家では、環境に対する関心の高まりを背景に、太陽光発電設備搭載などのエコ住宅が着実に増加している。着工需要喚起材料の一つとして、補助金制度の思い切った拡充などが望まれよう。

なお、07年度以降3年連続2ケタ割れ（07年度は特殊要因の影響大）で大きく低下する着工水準は、貸家を除き、潜在的な取得需要水準を下回っていると考えられる。反転のカギは、取得マインドの改善（＝景気の持直し⇒先行き不安の緩和）であるが、全国の景気がやや上向くと予想される10年度以降は、道内でも着工持直しが期待されることから、09年度が当面の底となろう。

図表 13 道内新設住宅着工戸数の推移・見通し

	戸数（千戸）				前年比（％）			
	07	08	実績 09/4-6	予測 09	07	08	実績 09/4-6	予測 09
年度・四半期	07	08	09/4-6	09	07	08	09/4-6	09
新設住宅着工戸数	42.4	36.1	7.4	30.4	-15.1	-15.0	-38.6	-15.7
うち持家	12.0	11.3	3.1	10.1	-10.2	-6.4	-17.1	-10.8
うち貸家	22.9	20.0	3.5	16.0	-22.4	-12.6	-49.6	-20.1
低層アパート	13.1	11.5	2.1	9.1	-10.3	-12.1	-47.7	-20.6
賃貸マンション	9.8	8.5	1.4	6.9	-34.1	-13.2	-52.3	-19.5
うち分譲	7.1	4.3	0.7	3.9	7.0	-39.5	-45.2	-8.6
建売	2.5	1.9	0.4	1.6	-3.1	-21.4	-28.8	-17.8
分譲マンション	4.6	2.3	0.3	2.3	13.4	-49.2	-57.3	-1.0

（資料）国土交通省（実績部分：07・08年度、09年度4-6月） ※09年度は当行の予測

（注）貸家のうち、鉄骨鉄筋コンクリート造りと鉄筋コンクリート造りを賃貸マンション、その他を低層アパートとした。また、分譲のうち、建て方が共同でかつ造りが鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート・鉄骨のものをマンション、その他を建売とした。

図表 14 札幌市内分譲マンションの供給・販売在庫推移

（上段：戸、下段：％）

暦年	03	04	05	06	07	08	09/1-6
当年新規供給戸数	4,161	3,744	4,487	3,508	3,550	2,306	907
前年比	25.9	-10.0	19.8	-21.8	1.2	-35.0	-31.5
総成約戸数	3,783	3,891	4,232	3,535	2,974	2,517	1,239
前年比	10.1	2.9	8.8	-16.5	-15.9	-15.4	-12.4
総販売在庫戸数（年末）	1,548	1,401	1,656	1,341	1,884	1,673	1,341
前年比	32.3	-9.5	18.2	-19.0	40.5	-11.2	-25.3

（資料）DG コミュニケーションズ

（注）総成約戸数、総販売在庫戸数は、前年以前の供給分を含む。

（注）09/1-6の在庫は6月末。

③設備投資

08年度（実質▲5.8%、名目▲5.1%）

大手企業を中心にエネルギー関連（発電所建設・発電所部品生産能力増強・天然ガス供給体制強化・バイオエタノール工場新設等）の投資が増加。しかし、食品での大型投資が終了したことに加え、下期以降は、景気（市況）の急速な悪化を受け、不動産関連投資で中止や先送りの動きが広がったほか、地場中小企業の慎重姿勢も一層強まり、全体では前年を下回った。

09年度（実質▲14.3%、名目▲17.2%）

エネルギー関連、食関連投資の一部には底堅さがみられるものの、生産水準の低下による設備過剰感の高まりなどを背景に、製造業、非製造業ともにマイナス幅が大きく拡大する。すなわち、製造業では、食品の一部（飼料コンビナート建設等）で投資積み増しの動きがみられるものの、これまで高水準を持続してきた自動車部品関連投資が、生産能力増強投資の一巡や企業進出一服などから大幅に減少。また、非製造業では、電力・ガスが供給能力増強投資を継続するものの、消費低迷や観光客数の減少等から卸・小売、サービス、運輸などが投資を大幅に絞り込む。企業収益が低迷する中、地場中小企業の大半は、設備投資を最低限にとどめる。

④公的固定資本形成

08年度（実質▲5.1%、名目▲2.1%）

名目投資額は、1兆3,304億円と直近のピークである98年度（2兆9,057億円）の45.8%まで減少。

09年度（実質16.5%、名目13.2%）

経済対策による補正予算の大幅な積み増しから11年ぶりに増加する。09年度北海道開発事業費（地方負担分を含む事業費ベース、当初予算+補正予算）は、9,809億円（前年度当初予算比12.5%増、道路特定財源の一般財源化による影響を除く）と大きく増加。これとは別枠の北海道新幹線予算（北海道分、370億円・前年の約3倍）も大幅増。また、地方単独工事も前年比1割程度増加する見込みであり、名目投資額（※）の伸び率は13.2%と、98年度（7.7%）を上回る。

※国の08年度2次補正予算を背景とした工事が今年度を実施されると前提。

⑤政府消費

08年度（実質▲0.4%、名目0.5%）

人件費を中心とする消費的経費の減少に加え、現物給付（医療費等）の伸び抑制から概ね前年比横ばいとなった。

09年度（実質2.0%、名目0.2%）

民間賃金の減少に伴う公務員給与引き下げから、名目ベースの伸び率はやや低下。実質ベースでは、物価の下落などから伸びが高まる。

⑥移輸出入

08年度（移輸出：実質▲2.4%、名目▲0.1% 移輸入：実質▲1.9%、名目1.4%）

国内外景気の急速な悪化による製品需要減や来道観光客数の減少から、実質移輸出は6年ぶりに減少。道内需要の低迷から、実質移輸入は引き続き前年割れ。

09年度（移輸出：実質▲6.1%、名目▲9.0% 移輸入：実質▲2.3%、名目▲9.4%）

国内景気は緩やかに持ち直すものの、年度ベースの実質成長率はマイナスが持続するため、前年比でみた製品需要や来道観光客数は減少が持続。実質移輸出はマイナス幅が拡大する。実質移輸入は、道内需要の低調推移や実質移輸出の減少から前年割れが持続。

○トピックス：観光におけるプラス材料

（道外からの観光客による消費支出は「移出」となる）

・9月に大型連休が誕生

09年度は5月同様、9月にも5連休がある（土曜日を含む）。これは、ハッピーマンデー制度により、敬老の日が9月21日となったことで、秋分の日（23日）と挟まれた22日も休日となるため（10年は3連休）。新型インフルエンザの発生による旅行手控えの反動もあり、9月の大手旅行代理店における道内向け旅行の予約状況は前年を上回っている模様。

・映画のヒット・ビザの要件緩和による中国人観光客数の増加

中国で道東を舞台にした映画（08年12月公開）が大ヒットし、北海道の知名度が庶民の間でも一層高まっている。08年度、中国（本土）からの来道者数は、4.7万人（同75.9%増）と大きく増加（外国人全体では同▲3.1%）。それでも、来道者数が最も多い台湾と比べるとまだ2割程度の水準。人口の多さや急速な経済発展による所得増などを考えると、潜在的な需要は計り知れない。足元、新型インフルエンザの影響から、国内への中国人観光客数は大幅に減少しているものの、いち早い景気の持ち直しに加え、7月からは訪日ビザの要件も緩和（団体旅行のみ→富裕層の個人旅行も可）されており、インフルエンザの影響が落ち着けば、再び増加に転じることが期待できる。

4. 主要業種別純生産

$$\begin{aligned} \text{○純生産（要素費用）} &= \text{道内総生産（産出額－中間投入）} \\ &\quad - \text{固定資本減耗－税＋補助金} = \text{雇用者報酬＋営業余剰} \end{aligned}$$

（１）第１次産業

① 農業

08年度（1.6%）

作物部門は、小麦を除き総じて収量増。市況も概ね上向いた。畜産部門は、主力の生乳が、大型チーズ工場の本格稼働（08年春）により増産。乳価引上げ（4月）もプラス寄与。このため、産出額（＝粗生産額、以下同様）は作物・畜産部門とも増加（総体で前年比4.4%増）。純生産はコスト増を背景に1.6%の伸びにとどまる。

09年度（2.3%）

主要作物の作柄は、7月中の多雨、日照不足、低温等の影響が残り、単位収量は総じて平年作未満。作物の産出額は、価格大幅上昇（前年の政府売渡価格急騰の影響）で増加した小麦を除くと概ね減少し、総体では前年比▲2.0%。なお、主力の米は、流通在庫の高水準を背景に価格が前年並みと見込まれ、産出額は前年を2割程度下回る。一方、畜産部門の産出額は同4.9%増。乳価引上げ（3月、全用途平均で7%）に加え、同2%程度の増産が見込まれる主力の生乳がプラスに寄与。産出額は、畜産部門の増加から前年を上回る（1.5%増）。なお、純生産は、飼肥料・資材価格等コストの低下から、産出額の伸びをやや上回る。

食の安全・安心、食料自給率向上などへの関心の高まりに伴い、国内農業の重要度が増している。とりわけ、耕地面積が全国の25.1%（08年、都道府県別で1位）、農業産出額が全国の11.6%（07年、同）を占め、食料自給率が198%（熱量ベース、07年度、同）の北海道は、食料供給基地として重要な役割を果たしている。生産量が天候に左右されるハンディはあるが、基幹産業である農業の生産底上げに加え、一次産品の高付加価値化は、道内経済活性化のための重要な一要素であり、本道が安全・安心な農畜産物（含む加工品）を安定供給する役割は今後益々大きくなると思われる。全国と同様に、従事者の高齢化や、担い手の減少といった問題を抱える中、道内では様々な形での「アグリビジネス支援」の動きもみられる。生産者、加工業者、流通業者、消費者、行政、研究機関などが一体となって、本道農業の基盤をさらに強固にし、高品質、高付加価値の道産農産物の販路拡大などを通じて、本道農業の付加価値・競争力をさらに高めていくことが望まれる。

○トピックス：人気高まる道産米

北海道米の人气が道内外で高まっている。まず、道内食率（道内の米消費量に占める北海道米の割合）は、平成20米穀年度（19年11月～20年10月、主に19年産米が流通）

が 75%と過去最高を更新。底（37%）だった平成 8 米穀年度以降、品種改良などによる食味・品質の向上に加え、行政・生産者団体・実需者団体などによる地道な運動が消費拡大につながっている。また、道外でも、値頃感と味の良さが評価され、外食産業などを中心に需要が増加している。21 年秋には、「道外トップブランド米並みのおいしさ」との評価を得ている新品種「ゆめぴりか」の供給がスタートする。道産米のさらなる需要増が期待される。

② 水産業

08 年度（▲5.1%）

道内水産業水揚額（＝粗生産額、07 年）のうち、ホタテ（26%）と秋サケ（20%）で約半分を占める。ホタテは需給緩和による市況低下から、秋サケは近年に類のない不漁から、それぞれ水揚額が前年を下回った。総体の水揚額も前年割れ（▲2.1%）。燃油価格急騰によるコスト増が、純生産を下押し。

09 年度（▲3.4%）

主力魚種では、ホタテは、歩留まり低下や消費低迷等を背景とした市況軟化を主因に水揚額が前年比 2 割弱減。秋サケは、前年をさらに下回る不漁（道立水産孵化場の来遊量予測を参考）。また、海水温上昇、資源不足等を背景に、スケトウダラなど多獲性魚種の水揚げも低調（消費低迷から市況も弱含み）。総体の水揚額は前年を 5%程度下回るが、燃油等の価格下落によるコスト改善から、純生産のマイナス幅はやや緩和。

なお、03 年から 06 年まで増加基調で推移した、道産品を主力とする秋サケの中国向け輸出量（全国ベース）は、魚価高や円高を背景に 07 年以降減少し、08/9～09/5 の累計が、2 年前の同期比で約 4 割減少。中国では加工原料として相応の実需があると思われる中、今後も魚価や為替動向が輸出動向を左右しそうだ。

(2) 第 2 次産業

① 製造業

08 年度（▲7.9%）

年度下期の海外向け需要急減による国内在庫調整圧力を受け、鉄鋼、輸送機械、電気機械など道外需要関連業種は、年度末にかけて減産幅を大きく拡大。このため、製造業生産指数は前年比▲7.9%と低下。純生産の落ち込みも同程度。

09 年度（▲17.2%）

道外需要関連業種は、4 月以降、在庫調整進展により減産幅を徐々に緩和。ただし、足元の生産水準は依然低く、減産直前の前年 7-9 月期と、6 月の生産水準を比較すると、鉄鋼が 6 割、輸送機械（自動変速機など）が 7 割、電気機械（電子部品等）が 9 割（08/1-3 月期比では 8 割）の水準。年度内は需要回復テンポが遅いことから、生産水準は小幅な持ち直

しにとどまろう。金属製品（橋りょう、鉄骨、鉄塔等）、窯業・土石（セメント、生コン等）など建設資材関連は、夏場以降の補正予算効果がプラスとなるが、年度ベースでは低下。石油・石炭製品、紙・パルプは、大規模定期修繕、需要減により稼働抑制が続く。各業種とも年度当初の減産幅が下期にかけて圧縮されるものの、上期の大幅落込みをカバーするに至らず、製造業生産総体は前年比▲12.6%。純生産も6年連続のマイナスとなる。

道内製造業出荷額（07年）の業種別構成比を見ると、内需向け主体で比較的需要の変動が小さい食料品(①)が33.1%と最も大きく、昨年来水準変動が激しい3業種（鉄鋼、輸送機械、電気機械）の合計(②)16.1%を大きく上回る（全国は①7.2%、②32.1%）。つまり、本道は産業構造上、製造業ウェイトが小さいことに加え、製造業の業種構成上でも景気の波（特に外需の動向）に左右される度合いが小さいことが特徴。このため、今般の海外需要急減・持直しの局面における道内経済全体へのインパクトは、全国に比べて小さく、このことが成長率変動幅抑制の一要因になっている。

図表 15 道内製造工業生産指数の推移（05年=100、主要業種）

（左：原指数、右：前年比伸び率%）

業種分類	年度	07 (実績)		08 (実績)		09			
		原指数	前年比伸び率%	原指数	前年比伸び率%	(4-6 実績)	年度予測		
製造工業		104.0	0.3	95.8	-7.9	83.1	-18.6	83.7	-12.6
鉄鋼		106.1	0.2	88.2	-16.9	61.0	-43.9	60.0	-32.0
金属製品		91.0	-9.3	77.4	-14.9	61.3	-19.0	70.3	-9.2
一般機械		101.1	0.0	91.7	-9.3	74.9	-20.6	68.7	-25.1
電気機械		133.7	12.6	101.0	-24.5	87.9	-32.9	90.7	-10.2
輸送機械		126.5	10.8	126.0	-0.4	99.6	-31.5	98.8	-21.6
窯業・土石		88.0	-7.6	75.2	-14.5	66.2	-7.5	71.4	-5.0
石油・石炭製品		103.5	-7.0	106.6	3.0	67.1	-35.1	72.7	-31.8
紙・パルプ		102.5	2.3	94.0	-8.3	86.0	-11.8	79.8	-15.1
食料品		99.7	-1.3	99.3	-0.4	95.5	-3.5	96.5	-2.8

（資料）北海道経済産業局（実績部分：07、08、09/4-6）

（注）09年度予測は当行。

② 建設業

08年度（▲6.5%）

官民需ともに工事量が減少。資材価格上昇分の工事請負単価への転嫁も一部にとどまるため、収益を圧迫。純生産は前年を下回る。

09年度（▲0.6%）

民間建築工事需要は、住宅投資減少に加え、設備投資抑制から産業用建築物も大幅に減少。一方、ウェイトの大きい公共工事関連需要がプラスに転じる。このため、建設投資額

総体のマイナス幅は圧縮し、前年比小幅なマイナスにとどまる。なお、素材価格の高騰から前年上昇した建設資材価格は、鋼材等を中心に低下（前年転嫁が遅れた一部資材は足元でも上昇基調）し、コストはやや圧縮が見込まれる。ただし、工事量の低迷などから、収益面は引き続き厳しい。

図表 16 建設資材物価指数・建築費指数の推移

暦年		04	05	06	07	08	09/7
①建設資材物価指数 (2000年平均=100)	総合指数	98.9 3.5	101.3 2.4	103.6 2.3	105.8 2.1	112.9 6.7	111.6 ▲2.4
	うち鉄鋼	137.1 26.1	147.9 7.9	148.2 0.2	160.9 8.6	211.0 31.1	170.5 ▲24.3
②建築費指数 (工事原価) (2000年平均=100)	工場 (5千㎡)	97.9 2.7	98.7 0.8	99.0 0.3	100.0 1.0	108.3 8.3	102.2 ▲7.4
	マンション (6F、5千㎡)	96.0 1.1	95.2 ▲0.8	95.0 ▲0.2	96.6 1.7	100.5 4.0	98.3 ▲2.9

(資料) 建設物価調査会（札幌市内のデータ。年平均。※09年は7月、建築費指数は暫定値）

(注) 各指数の下段は前年比伸び率(%)。09年7月は前年同月比。

(注) 工事原価は、実際の建築物価格によるものではなく、基準化した建物による理論値。

(3) 第3次産業

08年度見込み(▲1.3%)

物価上昇によるコスト増(企業サイド)、消費マインド悪化(家計サイド)が、幅広い業種で需要・収益の下押し要因となり、純生産は前年割れ。

2009年度(▲1.5%)

燃料価格の落ち着きや政策効果などが、一部にプラス寄与(売上げ増や収益改善)となるほか、電力は新設備稼働によるコスト減から収益が上向く。しかし、雇用・所得環境の悪化を背景に、小売・外食などの消費関連は競争が激化、観光・レジャー関連は、観光客減少に伴い収益が悪化。対個人向けサービスも、医療・福祉関連など一部を除き盛り上がりや欠く。また、企業の投資抑制から不動産取引も低調。事業者向けサービスも、企業の投資抑制を背景に低調に推移する。このため、純生産は引き続き前年を下回る。

図表17 道内純生産

(単位：億円、%)

項目	年度	2007年度 (実績見込み)		08年度 (実績見込み)		09年度 (見通し)	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
第1次産業		5,813	-2.9	5,787	-0.5	5,750	-0.6
	農業	3,836	-7.0	3,896	1.6	3,987	2.3
	林業	553	7.6	540	-2.4	459	-15.1
	水産業	1,424	5.7	1,351	-5.1	1,304	-3.4
第2次産業		23,166	-7.9	21,536	-7.0	19,718	-8.4
	鉱業	257	6.0	266	3.6	264	-0.8
	製造業	11,031	-2.0	10,165	-7.9	8,413	-17.2
	建設業	11,877	-13.0	11,105	-6.5	11,041	-0.6
第3次産業		89,599	-0.6	88,461	-1.3	87,092	-1.5
	卸売・小売業	19,117	-0.7	18,850	-1.4	18,378	-2.5
	金融・不動産	22,186	0.4	22,125	-0.3	22,058	-0.3
	電気・ガス	2,928	0.6	2,867	-2.1	2,873	0.2
	運輸・通信・サービス	45,367	-1.1	44,620	-1.6	43,783	-1.9
政府サービス生産者		17,538	0.0	17,363	-1.0	16,842	-3.0
対家計民間非営利		3,627	2.0	3,699	2.0	3,773	2.0
帰属利子(控除)		6,345	0.0	6,282	-1.0	6,219	-1.0
道内純生産 (要素費用表示)		133,398	-1.9	130,565	-2.1	126,956	-2.8

(注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。

2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。
3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

【資料内容に関するお問合せ先】

株式会社 北海道銀行（経済産業調査部）

札幌市中央区大通西4丁目

ダイヤルイン：011（233）1031～1032

URL：<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

※当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。